第１号様式（第５条関係）

　　年　　月　　日

　公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター理事長　殿

住　所

　　　　　　　　　　　　　補助事業者　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　 　　　 代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

飲食業・宿泊業活性化補助金交付申請書

　令和４年度において実施する飲食業・宿泊業活性化補助事業について、補助金の交付を受けたいので、飲食業・宿泊業活性化補助金交付要領第５条第１項の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

１　補助事業の目的および内容

　　　事業計画書（第２号様式）のとおり

２　補助対象経費

　　　事業計画書（第２号様式）のとおり

３　補助金交付申請額

　　　収支予算書（第３号様式）のとおり

４　補助事業に関して生ずる収入金に関する事項　（該当するものに○）

　　　　　あり※　　／　　なし

　 ※「あり」の場合は、以下に該当事項をご記入ください。

　　該当事項：

５　消費税の適用に関する事項（該当するもの一つに○）

　　　課税事業者　／　免税事業者　／　簡易課税事業者

６　添付書類

（１）事業計画書（第２号様式）

（２）収支計画書（第３号様式）

（３）会社の概要がわかる書類（会社概要、パンフレット等）

（４）定款の写し（個人事業主の場合は、開業届）、登記事項証明書

（５）直近２期分の決算報告書の写し、又は、直近２期分の確定申告書の写し

（６）その他センター理事長が必要と認める書類

　　※売上減少の申告書及び根拠資料は必須。

※創業間もない事業者の場合は、（４）の決算書は提出可能な分を提出。

（第２号様式）（第５条関係）

事業計画書

１　補助事業者の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 名称 |  | |
| 代表者 | 役職・氏名 |  |
| 所在地 | 〒  ＴＥＬ：　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ： | |
| 主たる業種 | 宿泊業　　・　　飲食サービス業  （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  ※「宿泊業」、「飲食サービス業」いずれか○を付し、カッコ内に具体の運営内容を記載願います。 | |
| 資本金等 | 資本金：　　　　　　　　千円　　　従業員数：　　　　　　　　　　人 | |
| 連絡窓口 | 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| 担当者名 | ※担当部署・役職名も記載してください。 |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

２　会社概要等（業務内容、主力商品等を記載すること。）

|  |
| --- |
| ※企業概要パンフレットやホームページがある場合、添付することで省略可。 |

３　補助事業の内容

|  |
| --- |
| ■補助事業で行う事業名 |
|  |
| ■補助事業実施予定時期（事業スケジュール） |
| 交付決定日　～　令和　　年　　月　　日 |
| ■補助事業の内容（事業の目的、具体的内容等） |
| ①事業の目的・内容及び対策の妥当性  ②事業の収益改善への効果  ③将来展望等 |
| ■新型コロナウイルス感染症、原油・原材料価格高騰等による影響 |
|  |
| ■特記事項（※２１あおもりコーディネーター等の関わり等について、ご記入ください。） |
|  |

　※欄が不足する場合は、適宜、行数・ページ数を追加してください。

第３号様式（第５条関係）

収支予算書

１　総括表　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助事業に要する経費  ※１ | 補助対象経費  ※２ | 左の額の負担区分 | |
| 補助金額※３（３分の２） | 自己負担額※４ |
|  |  |  |  |

※１　事業を遂行するために必要な経費（実際に支払う金額）を記入すること。

※２　補助事業に要する経費から補助対象とならない経費を除いた金額を記入すること。

※３　補助対象経費に補助率を乗じた金額を記入すること。また、補助金の額は、上

限額（２０万円）を超えないこと。

※４　補助事業に要する経費から補助金額を引いた金額を記入すること。

２　経費明細表

○新メニュー・新サービス開発及びその認知度向上など、集客力・収益力改善につながる新たな取組　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費内容 | 補助事業に要する経費  （税込・税抜） | 補助対象経費 | 補助金額（３分の２） | 積算内訳 |
| 専門家謝金 |  |  |  |  |
| 専門家旅費 |  |  |  |  |
| 通信運搬費 |  |  |  |  |
| 印刷製本費 |  |  |  |  |
| 広告宣伝費 |  |  |  |  |
| 原材料費 |  |  |  |  |
| 外注加工費 |  |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

（注記）

１　補助事業に要する経費において、課税事業者は「税抜」を○で囲み、免税事業者及び簡易課税事業者は「税込」を○で囲んだうえで、経費を記入すること。

２　積算内訳には、経費の積算根拠（項目、単価、数量・人数、回数、旅行先等）となる事項を記入すること。なお、必要に応じて別紙を添付すること。

３　記入欄が足りない場合は、適宜追加して記入すること。

３　資金調達方法

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 金額（円） | 資金調達先 |  | ＜補助金相当の手当方法＞（※３） | | |
| 自己資金 |  |  |  | 区分 | 金額（円） | 資金調達先 |
| 補助金（※１） |  |  |  | 自己資金 |  |  |
| 金融機関  からの借入金 |  |  |  | 金融機関 |  |  |
| その他 |  |  |  | その他 |  |  |
| 合計額（※２） |  |  |  |  |  |  |

※１　補助金額は、「１　総括表」の補助金額と一致させること。

※２　合計額は、「１　総括表」の補助事業に要する経費と一致させること。

※３　補助事業が終了してからの精算となりますので、その間の資金調達を記入してください。

第４号様式（第６条関係）

あお産支第 　　　　 号

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　理事長　　　　　　　　　　　　　　　印

飲食業・宿泊業活性化補助事業交付決定通知書

　　　　　年　　月　　日付けで申請のあった飲食業・宿泊業活性化補助事業については、下記のとおり交付することに決定したので通知します。

記

１　補助事業名

２　補助金交付決定額

　　金　　　　　　　　　　　　　円

３　補助金の確定額は、補助対象経費の実支出額の３分の２、又は、配分された補助金の額のいずれか低い額とする。

４　補助事業者は、飲食業・宿泊業活性化補助金交付要領で定めるところに従わなければならない。

５　補助金に係る消費税及び地方消費税相当額については、交付要領の定めるところにより、消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額すること。

第５号様式（第７条関係）

年　　月　　日

　公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター理事長　殿

住　所

　　　　　　　　　　　　　補助事業者　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　 　　　 代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

飲食業・宿泊業活性化補助事業交付申請取下げ届出書

令和　　年　　月　　日付け第　　　号で交付決定通知のあった飲食業・宿泊業活性化補助金の交付の申請は、下記のとおり、取り下げることとしたので、飲食業・宿泊業活性化補助金交付要領第７条の規定により、届け出ます。

記

　交付申請の取下理由

第６号様式（第９条関係）

年　　月　　日

　公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター理事長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　印

飲食業・宿泊業活性化補助事業変更等承認申請書

令和　年　　月　　日付けあお産支第　　　　号で補助金の交付決定の通知を受けた飲食業・宿泊業活性化補助事業の内容を下記のとおり変更（中止又は廃止）したいので、飲食業・宿泊業活性化補助金交付要領第９条第１項の規定に基づき申請します。

記

　１　補助事業名

　２　変更の内容

　３　変更（中止又は廃止）の理由

　４　変更が補助事業に及ぼす影響

（注）変更の内容は、第２号様式、第３号様式に準じて作成するものとし、上下段二段書きで、上段に、変更前の内容をカッコ書きで記載すること。

第７号様式（第１０条関係）

年　　月　　日

　公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター理事長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　印

飲食業・宿泊業活性化補助事業中止（廃止）承認申請書

令和　　年　　月　　日付け第　　号で交付決定通知のあった飲食業・宿泊業活性化補助事業について、下記のとおり中止（廃止）したいので、飲食業・宿泊業活性化補助金交付要領第１０条の規定に基づき申請します。

記

１　中止（廃止）の理由

２　中止の期間（廃止の時期）

第８号様式（第１１条関係）

年　　月　　日

　公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター理事長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　印

飲食業・宿泊業活性化補助金に係る補助事業遅延（事故）報告書

令和　　年　　月　　日付け第　　　　号で交付決定通知のあった飲食業・宿泊業活性化補助事業について、下記のとおり遅延（事故）があったので、飲食業・宿泊業活性化補助金交付要領第１１条の規定により、報告します。

記

１　補助事業の進捗状況

２　補助事業に要した経費　　　　　　　　　　　円

３　遅延（事故）の内容及び原因

４　遅延（事故）に対する措置

５　補助事業の遂行及び完了の予定

（注）遅延（事故）の理由を立証する書類を添付すること。

第９号様式（第１０、１１条関係）

あお産支　　号

　令和　年　月　日

　　　　　　　　　　　　　殿

公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター

　　理事長　　　　　　　　　　　　　印

飲食業・宿泊業活性化補助事業変更（中止・廃止）承認通知書

年　　月　　　日付けで申請のあった飲食業・宿泊業活性化補助事業に係る計画変更等については、承認することとし、下記のとおり交付決定の内容を変更（中止・廃止）したので通知します。

記

１　補助事業名

２　補助金変更交付決定額

　　金　　　　　　　　円

３　その他変更内容

第１０号様式（第１２条関係）

　　年　　月　　日

　公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター理事長　殿

住　所

　　　　　　　　　　　　　補助事業者　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　 　　　 代表者職氏名　　　　　　　　　　　　印

飲食業・宿泊業活性化補助金補助事業実績報告書

　令和　　年　　月　　日付けあお産支第　　号で補助金の交付決定の通知を受けた飲食業・宿泊業活性化補助事業が完了したので、飲食業・宿泊業活性化補助金交付要領第１２条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　事業完了年月日

令和　　年　　月　　日

２　補助金交付決定額

金　　　　　　　　　　円

３　添付書類

（１）事業報告書（第１１号様式）

（２）収支精算書（第１２号様式）

（３）補助対象経費に係る支払証拠書類

（４）その他センター理事長が必要と認める書類

（第１１号様式）（第１２条関係）

事業報告書

１　補助事業者の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 名称 |  | |
| 代表者 | 役職・氏名 |  |
| 所在地 | 〒  ＴＥＬ：　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ： | |
| 主たる業種 | 宿泊業　　・　　飲食サービス業  （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  ※「宿泊業」、「飲食サービス業」いずれか○を付し、カッコ内に具体の運営内容を記載願います。 | |
| 資本金等 | 資本金：　　　　　　　　千円　　　従業員数：　　　　　　　　　　人 | |
| 連絡窓口 | 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| 担当者名 | ※担当部署・役職名も記載してください。 |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

３　補助事業の内容

|  |
| --- |
| ■補助事業で行う事業名 |
|  |
| ■補助事業実施期間（事業スケジュール） |
| 交付決定日　～　令和　　年　　月　　日 |
| ■補助事業の内容（事業の目的、具体的内容等） |
| ①事業の内容  ②実施結果  ③事業の収益改善への効果 |
| ■特記事項（※２１あおもりコーディネーター等の関わり等について、ご記入ください。） |
|  |

　※欄が不足する場合は、適宜、行数・ページ数を追加してください。

第１２号様式（第１２条関係）

収支精算書

１　総括表 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助事業に要する経費  ※１ | 補助対象経費  ※２ | 左の額の負担区分 | |
| 補助金額※３（３分の２） | 自己負担額※４ |
|  |  |  |  |

※１　事業を遂行するために必要な経費（実際に支払う金額）を記入すること。

※２　補助事業に要する経費から補助対象とならない経費を除いた金額を記入すること。

※３　補助対象経費に補助率を乗じた金額を記入すること。また、補助金の額は、上

限額（２０万円）を超えないこと。

※４　補助事業に要する経費から補助金額を引いた金額を記入すること。

２　経費明細表

○新メニュー・新サービス開発及びその認知度向上など、集客力・収益力改善につながる新たな取組　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費内容 | 補助事業に要する経費  （税込・税抜） | 補助対象経費 | 補助金額（３分の２） | 積算内訳 |
| 専門家謝金 |  |  |  |  |
| 専門家旅費 |  |  |  |  |
| 通信運搬費 |  |  |  |  |
| 印刷製本費 |  |  |  |  |
| 広告宣伝費 |  |  |  |  |
| 原材料費 |  |  |  |  |
| 外注加工費 |  |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

（注記）

１　補助事業に要する経費において、課税事業者は「税抜」を○で囲み、免税事業者及び簡易課税事業者は「税込」を○で囲んだうえで、経費を記入すること。

２　積算内訳には、経費の積算根拠（項目、単価、数量・人数、回数、旅行先等）となる事項を記入すること。なお、必要に応じて別紙を添付すること。

３　記入欄が足りない場合は、適宜追加して記入すること。

３　資金調達方法

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 金額（円） | 資金調達先 |  | ＜補助金相当の手当方法＞（※３） | | |
| 自己資金 |  |  |  | 区分 | 金額（円） | 資金調達先 |
| 補助金（※１） |  |  |  | 自己資金 |  |  |
| 金融機関  からの借入金 |  |  |  | 金融機関 |  |  |
| その他 |  |  |  | その他 |  |  |
| 合計額（※２） |  |  |  |  |  |  |

※１　補助金額は、「１　総括表」の補助金額と一致させること。

※２　合計額は、「１　総括表」の補助事業に要する経費と一致させること。

※３　補助事業が終了してからの精算となりますので、その間の資金調達を記入してください。

第１３号様式（第１３条関係）

あお産支第 　　　　 号

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　理事長　　　　　　　　　　　　　　　印

飲食業・宿泊業活性化補助金確定通知書

　　飲食業・宿泊業活性化補助金について、下記のとおり確定します。

記

１　補助事業名

２　補助金交付決定年月日及び番号　　　　　年　　月　　日　あお産支第 　　　 号

３　補助金交付決定額　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　円

４　補助金確定額　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　円

第１４号様式（第１４条関係）

　　年　　月　　日

　公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター理事長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　印

飲食業・宿泊業活性化補助金請求書

　　　　　年　　月　　日付けあお産支第　　　号で補助金の確定通知を受けた飲食業・宿泊業活性化補助金について、下記のとおり請求します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業名 |  |
| 補助金交付決定額 | 金　　　　　　　　　　　　　円 |
| 補助金交付確定額 | 金　　　　　　　　　　　　　円 |
| 請求額 | 金　　　　　　　　　　　　　円 |
| 振込金融機関名 |  |
| 口座番号  口座名義（フリガナ） | 普通・当座 |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡担当者職氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電　話　番　号

第１５号様式（第１５条関係）

年　　月　　日

　公益財団法人２１あおもり産業総合支援センター理事長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　印

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

飲食業・宿泊業活性化補助金補助事業交付要領第１５条の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　補助金額（令和　　年　　月　　日付け第　　号による補助金の額の確定通知額）

　円

２　補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

　円

３　消費税及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

　円

４　補助金返還相当額（３－２）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（注）１　別紙として積算の内訳を添付すること。

２　課税事業者の場合であっても、単純に補助金の消費税率相当額が消費税及び地方消費税に係る仕入控除による減額等の対象額ではない。

３　補助事業の遂行に伴い課税売上が発生する場合には、消費税額及び地方消費税額から控除税額を差し引いた後の控除不足額を消費税仕入控除額とする。